

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月7日

上場会社名
コード番号

株式会社 京都ホテル
9723

上場取引所 大証(市場第2部)
URL <http://www.kyotohotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 忠之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳瀬 光義
半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

TEL (075) 211-5111(代)
配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,127	△1.4	340	△22.5	81	△52.2	15	△89.3
19年6月中間期	5,202	5.0	439	48.5	171	730.8	141	—
19年12月期	10,563	2.6	1,015	18.5	481	55.5	392	63.4

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1	48	—	—
19年6月中間期	13	75	—	—
19年12月期	38	09	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 — 百万円 19年6月中間期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	21,732		1,681		7.7	163	40	
19年6月中間期	22,632		1,479		6.5	143	67	
19年12月期	22,732		1,704		7.5	165	59	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,681百万円 19年6月中間期 1,479百万円 19年12月期 1,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	36		△316		△375		985	
19年6月中間期	370		△174		△326		1,266	
19年12月期	1,213		△217		△751		1,641	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 3 00
20年12月期	—	—	3 00
20年12月期(予想)	—	3 00	

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,545	△0.2	940	△7.5	420	△12.8	203	△48.2	19	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 - ） 除外 1社（社名 京都ホテルサービス(株)）
 （注）詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 10,338,000株 19年6月中間期 10,338,000株 19年12月期 10,338,000株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 45,836株 19年6月中間期 41,542株 19年12月期 44,421株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,023	△0.6	100	△48.1	38	△76.5	20	△84.9
19年6月中間期	5,053	4.6	193	219.1	162	386.3	137	-
19年12月期	10,302	2.7	408	52.4	480	54.0	394	59.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	2	01
19年6月中間期	13	31
19年12月期	38	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	6,516		1,671		25.7	162	44	
19年6月中間期	6,728		1,457		21.7	141	57	
19年12月期	7,143		1,689		23.6	164	10	

（参考）自己資本 20年6月中間期 1,671百万円 19年6月中間期 1,457百万円 19年12月期 1,689百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,329	0.3	348	△14.8	369	△23.2	202	△48.7	19	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原材料及び原油価格の高騰などにより景気減速感が一層強まりました。

京都市内のホテル業界におきましては、根強い京都人気により客室稼働率は高水準を維持したものの、個人消費の伸び悩みによる宴会、レストランへの影響が見えはじめるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成18年より3カ年計画で順次実施しておりました京都ホテルオークラの客室改装を本年2月に完了し、また高層階レストランの改装など、より快適な滞在を提供するため施設の充実を図りました。また、一昨年より接遇業務を受託しております京都迎賓館におきましては、G8サミット外相会合の開催に伴い世界各国外相の接遇にあたったほか、米国ライス国務長官の京都ホテルオークラ滞在中に全社を挙げて取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は51億2,730万円（前年同期比7,489万円減）、営業利益は3億4,038万円（前年同期比9,874万円減）、経常利益は8,184万円（前年同期比8,924万円減）、中間純利益は1,518万円（前年同期比1億2,638万円減）となりました。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは、旅行代理店経由の外国人旅行、外務省、大使館からの直接予約、及びインターネット予約が前年に比し順調に推移致しましたが、旅行代理店経由の国内グループマーケット、ホテルへの直接個人予約のマイナスを完全にカバーするに至りませんでした。

からすま京都ホテルは、旅行代理店経由の個人、外国人旅行が順調に推移し、またインターネット予約の好調さもあり、売上高で前年を上回ることが出来ました。

この結果、売上高は15億4,661万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラは、婚礼部門が売上、単価、件数共に前年を上回る結果となりました。しかし、大型インセンティブ関連の売上が昨年に及ばず、一般宴会部門が売上、件数共に落ち込み、全体で前年実績を上回ることが出来ませんでした。

からすま京都ホテルは、一般宴会が順調に推移し、前年の売上を上回ることが出来ました。

この結果、売上高は19億3,017万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、京料理「入舟」、中国料理「桃李」が伸び悩みましたが、鉄板焼「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が順調に推移し、全体で前年実績を上回ることが出来ました。

からすま京都ホテルは、テラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したことにより全体で前年実績を下回りました。

この結果、売上高は12億9,962万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(その他部門)

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話などの売上高は3億5,090万円（前年同期比14.1%減）となりました。

②通期の見通し

当社は、株主様をはじめとしたステークホルダーのご支援により、本年度創業120周年を迎えるに至りました。当期におきましては、これを節目とした独自の商品開発を推し進め、競争力強化に努めるとともに、原材料をはじめとしたコストコントロールに鋭意傾注してまいります。また、経営の更なる健全化を図るために、来年度からの法適用開始に向け、内部統制システムの構築を進めております。

当期の業績の見通しにつきましては、原油及び原材料価格の高騰や、物価の上昇に伴う個人消費の伸び悩みが引き続き懸念される等、先行き不透明な状況であることを踏まえ、平成20年12月期は、売上高105億4,500万円、営業利益9億4,000万円、経常利益4億2,000万円、当期純利益2億300万円を見込んでおります。

(通期の見通しに関する注意事項)

上記の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、217億3,268万円で、前中間連結会計期間末と比較して8億9,938万円の減少となりました。これは主に減価償却の進行による固定資産、および現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、200億5,099万円で、前中間連結会計期間末と比較して11億179万円の減少となりました。これは主に借入金を返済したことによる減少であります。

純資産につきましては、16億8,169万円で、前中間連結会計期間末と比較して2億240万円の増加となり、自己資本比率は7.7%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して2億8,141万円減少し、当中間連結会計期間末には9億8,550万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,610万円(前年同期比3億3,414万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益797万円(前年同期比1億4,578万円の減少)、売掛金4億1,427万円(前年同期比1億2,616万円の減少)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億1,607万円(前年同期比1億4,200万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億24万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億7,591万円(前年同期比4,978万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億4,420万円によるものです。また、配当金の支払として3,088万円を支出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	4.6	5.8	6.5	7.5	7.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	28.2	28.9	27.3	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.0	17.8	24.5	14.6	242.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	2.0	1.4	2.4	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主様への利益還元と設備投資をはじめとする機動的な経営施策の遂行のための内部留保を総合的に考慮し、剰余金の処分を行うことを基本方針としています。

期末配当につきましては、長きにわたる無配により株主様にご迷惑をおかけいたしておりましたが、全社を挙げて収益構造および財務体質の改善に取り組んでまいりました結果、第89期におきまして復配を果たすことができました。当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、今後も年1回の期末配当を継続することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当事業年度の配当につきましては、前事業年度同様1株につき3円の期末配当とする予定でございます。

(4) 事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

① ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。また、京都におけるホテル間競争の激化及びハウスウェディング等の婚礼形態の多様化に伴い、一般宴会及び婚礼売上高の減少の可能性があります。これらの事象に対して、当企業集団は常に情報収集に努めており、また営業組織の変更、婚礼新商品の企画・立案等、顧客ニーズを的確に把握し、速やかに対応できる体制作りをしております。

② 施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的実施し、食品管理意識の向上を図っております。

2. 企業集団の状況

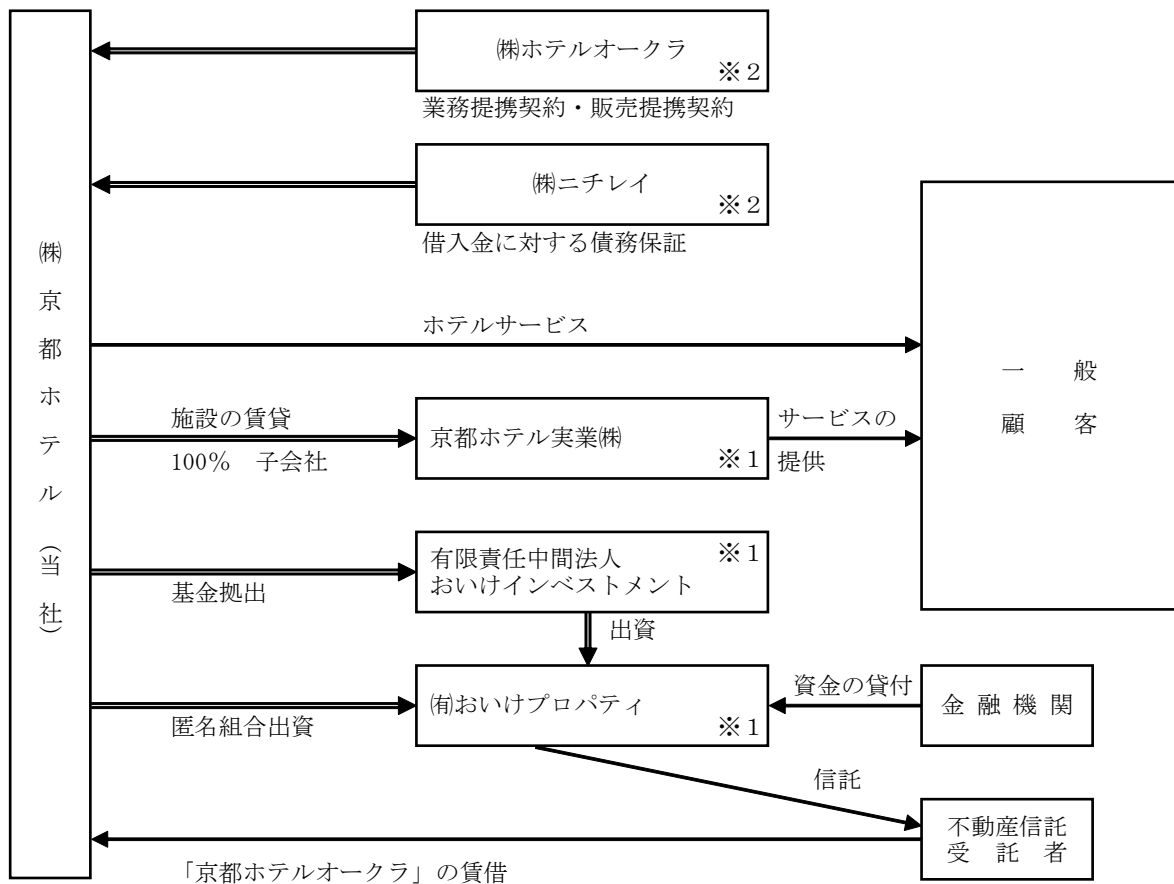
当社の企業集団は、当社・連結子会社3社・及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

なお、連結子会社であった京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付けにて当社に吸収合併をいたしました。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	㈱京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業㈱	料理旅館業
	有限責任中間法人おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借
	㈱ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・営業力の強化
- ・内部統制体制の確立
- ・生産性の向上
- ・環境問題への取り組み

以上を本年の重点施策としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考) $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の国内外観光客の京都人気を受け、京都市内におけるホテル業界の競争はさらに激化することと思われまます。これらに対処すべく、当社の筆頭株主である株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとする一方、長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かしたブランド力の更なる向上に努め、お客様へ一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図っていく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

京都市内における既存ホテルの施設改修等によるホテル間競争の激化に対処するため、当社が経営理念に掲げる「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」の実践のためにサービスレベルの向上を図るとともに、各設備の改修などによる設備面の充実を行い、販売力の強化に努めてまいります。さらに、高騰する原材料費や水道光熱費に対するコストコントロールを行い、安定的な利益確保に努めて参ります。また、ブランド力の強化を図るとともに、KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）を基本とした環境保全活動の取り組み、内部統制体制の強化、IT化の推進などの諸問題に対しましても全社規模で取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,278,823		993,104		1,646,384	
2. 売掛金		540,439		414,270		542,952	
3. たな卸資産		73,806		68,986		111,351	
4. 繰延税金資産		68		56,513		35,057	
5. その他		64,375		67,524		55,994	
貸倒引当金		△1,378		△1,297		△1,892	
流動資産合計		1,956,135	8.6	1,599,102	7.4	2,389,848	10.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		14,663,782		14,146,199		14,376,230	
(2) 機械装置及び運搬具		77,917		72,724		71,933	
(3) 器具及び備品		416,254		443,566		391,567	
(4) 土地		5,049,750	20,207,705	5,049,750	19,712,240	5,049,750	19,889,482
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		31,719		37,885		30,973	
(2) その他		4,575	36,294	4,429	42,314	4,429	35,402
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,300		187,949		198,548	
(2) 繰延税金資産		3,306		40,469		47,559	
(3) その他		199,424		162,163		181,126	
貸倒引当金		△9,100	431,932	△11,560	379,022	△9,800	417,435
固定資産合計		20,675,932	91.4	20,133,578	92.6	20,342,320	89.5
資産合計		22,632,067	100.0	21,732,680	100.0	22,732,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		160,603		133,828		277,938	
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000		2,327,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	585,800		594,200		590,800	
4. 未払法人税等		24,692		14,789		155,009	
5. 未払金		388,605		381,111		624,066	
6. その他		541,952		448,390		495,410	
流動負債合計		4,128,653	18.3	3,899,320	17.9	4,470,225	19.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	15,242,220		14,566,020		14,913,620	
2. 退職給付引当金		165,948		115,244		155,933	
3. 預り保証金		1,517,179		1,405,733		1,414,431	
4. 役員退職慰労引当 金		68,066		64,672		73,445	
5. 繰延税金負債		30,713		—		—	
固定負債合計		17,024,127	75.2	16,151,669	74.3	16,557,430	72.8
負債合計		21,152,780	93.5	20,050,990	92.2	21,027,655	92.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		950,000	4.2	950,000	4.4	950,000	4.2
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	1.0	209,363	0.9
3. 利益剰余金		290,925	1.3	525,877	2.4	541,568	2.4
4. 自己株式		△15,974	△0.0	△18,604	△0.1	△17,771	△0.1
株主資本合計		1,434,313	6.3	1,666,636	7.7	1,683,160	7.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		44,973	0.2	15,054	0.0	21,352	0.1
評価・換算差額等 合計		44,973	0.2	15,054	0.0	21,352	0.1
純資産合計		1,479,286	6.5	1,681,690	7.7	1,704,512	7.5
負債純資産合計		22,632,067	100.0	21,732,680	100.0	22,732,168	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,202,204	100.0		5,127,308	100.0		10,563,975	100.0	
II 売上原価			1,124,553	21.6		1,075,847	21.0		2,252,019	21.3	
売上総利益			4,077,650	78.4		4,051,461	79.0		8,311,956	78.7	
III 販売費及び一般管理 費			3,638,515	70.0		3,711,072	72.4		7,296,252	69.1	
営業利益			439,135	8.4		340,388	6.6		1,015,703	9.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			550			1,030			1,416		
2. 受取配当金			1,461			1,540			1,944		
3. 受取手数料			1,886			3,447			3,740		
4. その他			4,444	8,341	0.2	4,258	10,277	0.2	7,639	14,740	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		257,329			250,029			513,152			
2. その他		19,056	276,385	5.3	18,789	268,818	5.2	35,768	548,920	5.2	
経常利益			171,092	3.3		81,847	1.6		481,523	4.5	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		700	700	0.0	—	—	—	1,254	1,254	0.0	
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2		11,389			73,868			36,548		
2. 差入保証金償却損			1,119			—			1,119		
3. カードポイント付 与過年度繰入額			5,517	18,025	0.3	—	73,868	1.4	5,061	42,729	0.4
税金等調整前中 間(当期)純利 益			153,766	3.0		7,979	0.2		440,047	4.1	
法人税、住民税 及び事業税		12,262			2,855			141,724			
法人税等調整額		△68	12,193	0.2	△10,064	△7,209	△0.1	△93,893	47,831	0.4	
中間(当期)純 利益			141,572	2.8		15,189	0.3		392,216	3.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益(千円)	—	—	141,572	—	141,572
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△1,529	△1,529
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,572	△1,529	140,043
平成19年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	290,925	△15,974	1,434,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,326,244
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益(千円)	—	—	141,572
自己株式の取得(千円)	—	—	△1,529
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	12,998	12,998	12,998
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,998	12,998	153,042
平成19年6月30日 残高 (千円)	44,973	44,973	1,479,286

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△30,880	—	△30,880
中間純利益(千円)	—	—	15,189	—	15,189
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△832	△832
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△15,691	△832	△16,524
平成20年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	525,877	△18,604	1,666,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,704,512
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△30,880
中間純利益(千円)	—	—	15,189
自己株式の取得(千円)	—	—	△832
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△6,298	△6,298	△6,298
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,298	△6,298	△22,822
平成20年6月30日 残高 (千円)	15,054	15,054	1,681,690

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
連結会計年度中の変動額					
当期純利益(千円)	—	—	392,216	—	392,216
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	392,216	△3,326	388,889
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,326,244
連結会計年度中の変動額			
当期純利益(千円)	—	—	392,216
自己株式の取得(千円)	—	—	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△10,621	△10,621	△10,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	378,268
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,704,512

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		153,766	7,979	440,047
減価償却費		360,734	395,321	730,044
貸倒引当金の増減額(減少:△)		933	1,165	2,147
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△3,839	△40,689	△13,854
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		1,169	△8,773	6,548
受取利息及び受取配当金		△2,011	△2,571	△3,360
支払利息		257,329	250,029	513,152
固定資産除却損		11,389	73,868	36,548
売上債権の増減額(増加:△)		37,387	128,681	34,874
たな卸資産の増減額(増加:△)		39,706	42,365	2,161
仕入債務の増減額(減少:△)		△133,799	△144,109	△16,465
未払金の増減額(減少:△)		△119,768	△193,148	64,033
その他		29,274	△80,552	△66,131
小計		632,270	429,566	1,729,745
利息及び配当金の受取額		2,011	2,571	3,360
利息の支払額		△259,892	△254,268	△515,767
法人税等の支払額		△4,137	△141,763	△4,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,252	36,105	1,213,184

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額		14,300	△2,600	21,200
有形固定資産の取得によ る支出		△178,604	△300,243	△226,137
無形固定資産の取得によ る支出		△10,507	△13,809	△13,332
その他		740	581	1,125
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△174,072	△316,072	△217,145
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	—	△100,000
長期借入金の返済による 支出		△324,600	△344,200	△648,200
自己株式の取得による支 出		△1,529	△832	△3,326
配当金の支払額		—	△30,880	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△326,129	△375,913	△751,526
IV 現金及び現金同等物の増減 額		△129,948	△655,880	244,512
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,396,872	1,641,384	1,396,872
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	1,266,923	985,504	1,641,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 なお、連結子会社であった京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付けにて当社に吸収合併をいたしました。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは4月30日、有限会社おいけプロパティは5月31日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による方法 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法による方法 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法による方法 この結果従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が14,949千円それぞれ減少しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による方法 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～9年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は、1,783千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までキャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる定期預金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より純額表示に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,650,777千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,796,392千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 565,000千円 長期借入金 長期借入金 15,185,420</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,015,082千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,318,916千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 575,000千円 長期借入金 長期借入金 14,528,420</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,820,360千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,544,027千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 570,000千円 長期借入金 長期借入金 14,866,420</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,605,014千円 退職給付費用 46,698 役員退職慰労引当金 5,041 繰入額</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,129千円 その他 6,259</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,528,398千円 減価償却費 395,321 退職給付費用 63,225 役員退職慰労引当金 6,388 繰入額</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 55,046千円 機械装置及び運搬具 589 器具及び備品 8,853 その他 9,378</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 3,226,251千円 減価償却費 730,044 退職給付費用 91,049 役員退職慰労引当 10,322 繰入額</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,667千円 機械装置及び運搬具 1,679 器具及び備品 12,962 その他 7,239</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	39,171	2,371	—	41,542
合計	39,171	2,371	—	41,542

(注)自己株式(普通株式)の増加2,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	44,421	1,415	—	45,836
合計	44,421	1,415	—	45,836

(注)自己株式(普通株式)の増加1,415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注)自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金総額 30,880千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成19年12月31日
- ・ 効力発生日 平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,278,823 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,900 現金及び現金同等物 1,266,923	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 993,104 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,600 現金及び現金同等物 985,504	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,646,384 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 1,641,384

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>129,101</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>16,936</td> <td>55,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>133,102</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>279,139</td> <td>88,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25,304千円</td> <td>68,834</td> <td>94,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,150千円</td> <td>33,593</td> <td>3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>300,000千円</td> <td>1,425,000</td> <td>1,725,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	129,101	28,312	機械装置及び 運搬具	72,570	16,936	55,633	ソフトウェア	138,081	133,102	4,979	合計	368,065	279,139	88,926		1年内	1年超	合計		25,304千円	68,834	94,139		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		38,150千円	33,593	3,082		1年内	1年超	合計		300,000千円	1,425,000	1,725,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,422</td> <td>19,121</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>25,203</td> <td>47,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,992</td> <td>44,325</td> <td>63,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>14,330千円</td> <td>54,504</td> <td>68,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,800千円</td> <td>8,029</td> <td>2,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>300,000千円</td> <td>1,125,000</td> <td>1,425,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	35,422	19,121	16,300	機械装置及び 運搬具	72,570	25,203	47,366	合計	107,992	44,325	63,667		1年内	1年超	合計		14,330千円	54,504	68,834		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		9,800千円	8,029	2,104		1年内	1年超	合計		300,000千円	1,125,000	1,425,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,810</td> <td>26,775</td> <td>20,034</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>21,069</td> <td>51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,226</td> <td>3,064</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,606</td> <td>50,909</td> <td>71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>14,758千円</td> <td>61,771</td> <td>76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>58,144千円</td> <td>50,822</td> <td>5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>300,000千円</td> <td>1,275,000</td> <td>1,575,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	46,810	26,775	20,034	機械装置及び 運搬具	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	合計	122,606	50,909	71,696		1年内	1年超	合計		14,758千円	61,771	76,529		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		58,144千円	50,822	5,467		1年内	1年超	合計		300,000千円	1,275,000	1,575,000
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																											
器具及び備品	157,414	129,101	28,312																																																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	72,570	16,936	55,633																																																																																																																																											
ソフトウェア	138,081	133,102	4,979																																																																																																																																											
合計	368,065	279,139	88,926																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																											
	25,304千円	68,834	94,139																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																											
	38,150千円	33,593	3,082																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																											
	300,000千円	1,425,000	1,725,000																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																											
器具及び備品	35,422	19,121	16,300																																																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	72,570	25,203	47,366																																																																																																																																											
合計	107,992	44,325	63,667																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																											
	14,330千円	54,504	68,834																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																											
	9,800千円	8,029	2,104																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																											
	300,000千円	1,125,000	1,425,000																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																											
器具及び備品	46,810	26,775	20,034																																																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	72,570	21,069	51,500																																																																																																																																											
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																																																																																											
合計	122,606	50,909	71,696																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																											
	14,758千円	61,771	76,529																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																											
	58,144千円	50,822	5,467																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																											
	300,000千円	1,275,000	1,575,000																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	152,613	228,300	75,686
合計	152,613	228,300	75,686

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	152,613	177,949	25,335
合計	152,613	177,949	25,335

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	152,613	188,548	35,934
合計	152,613	188,548	35,934

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)ストック・オプション取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 143.67円	1株当たり純資産額 163.40円	1株当たり純資産額 165.59円
1株当たり中間純利益 13.75円	1株当たり中間純利益 1.48円	1株当たり当期純利益 38.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間純利益 141,572千円	中間純利益 15,189千円	当期純利益 392,216千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 141,572千円	普通株式に係る中間純利益 15,189千円	普通株式に係る当期純利益 392,216千円
普通株式の期中平均株式数 10,297,923株	普通株式の期中平均株式数 10,293,315株	普通株式の期中平均株式数 10,296,136株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		622,709		443,318		906,858	
2. 売掛金		518,576		405,685		517,300	
3. たな卸資産		72,909		67,920		109,819	
4. 繰延税金資産		—		56,472		34,656	
5. その他		52,397		53,503		56,626	
6. 貸倒引当金		△700		△1,240		△1,210	
流動資産合計		1,265,893	18.8	1,025,659	15.7	1,624,050	22.7
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		834,853		806,289		809,130	
(2) 器具及び備品		411,298		430,042		376,382	
(3) 土地		1,090,057		1,090,057		1,090,057	
(4) その他		109,079		100,063		101,437	
有形固定資産合計		2,445,287		2,426,453		2,377,008	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		29,078		36,176		28,798	
(2) その他		4,281		4,284		4,135	
無形固定資産合計		33,359		40,461		32,933	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		203,598		158,165		173,136	
(2) 関係会社株式		84,702		59,784		75,412	
(3) 関係会社出資金		2,470,768		2,551,449		2,595,520	
(4) 差入保証金		196,398		191,281		196,349	
(5) 繰延税金資産		—		40,469		43,605	
(6) その他		37,628		33,985		35,554	
(7) 貸倒引当金		△9,100		△11,560		△9,800	
投資その他の資産合計		2,983,995		3,023,576		3,109,778	
固定資産合計		5,462,643	81.2	5,490,490	84.3	5,519,720	77.3
資産合計		6,728,536	100.0	6,516,150	100.0	7,143,770	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		142,008		128,654		250,314	
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000		2,327,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		20,800		19,200		20,800	
4. 未払法人税等		20,292		13,825		151,910	
5. 未払金		406,451		370,835		643,495	
6. その他		448,224		361,536		402,152	
流動負債合計		3,464,776	51.5	3,221,051	49.4	3,795,673	53.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		56,800		37,600		47,200	
2. 退職給付引当金		133,308		115,244		123,817	
3. 預り保証金		1,517,179		1,405,733		1,414,431	
4. 役員退職慰労引当 金		68,066		64,672		73,445	
5. 繰延税金負債		30,713		—		—	
固定負債合計		1,806,067	26.8	1,623,249	24.9	1,658,894	23.2
負債合計		5,270,844	78.3	4,844,300	74.3	5,454,567	76.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		950,000	14.1	950,000	14.6	950,000	13.3
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		209,363		209,363		209,363	
資本剰余金合計		209,363	3.1	209,363	3.2	209,363	2.9
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		3,088		—	
(2)その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		269,330		512,947		526,259	
利益剰余金合計		269,330	4.0	516,036	7.9	526,259	7.4
4. 自己株式		△15,974	△0.2	△18,604	△0.2	△17,771	△0.3
株主資本合計		1,412,719	21.0	1,656,794	25.5	1,667,850	23.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		44,973	0.7	15,054	0.2	21,352	0.3
評価・換算差額等合 計		44,973	0.7	15,054	0.2	21,352	0.3
純資産合計		1,457,692	21.7	1,671,849	25.7	1,689,202	23.6
負債純資産合計		6,728,536	100.0	6,516,150	100.0	7,143,770	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			5,053,085	100.0		5,023,047	100.0		10,302,002	100.0
II 営業費用										
1. 材料費		1,010,490			1,028,691			2,053,722		
2. 販売費及び一般管理費		3,848,913	4,859,404	96.2	3,893,772	4,922,464	98.0	7,839,890	9,893,612	
営業利益			193,681	3.8		100,582	2.0		408,389	4.0
III 営業外収益	※1		6,482	0.1		9,300	0.2		126,407	1.2
IV 営業外費用	※2		37,876	0.7		71,760	1.4		54,157	0.5
経常利益			162,287	3.2		38,122	0.8		480,639	4.7
V 特別利益			700	0.0		—	—		1,254	0.0
VI 特別損失	※3		18,025	0.3		26,064	0.5		42,099	0.4
税引前中間(当期)純利益			144,961	2.9		12,057	0.3		439,793	4.3
法人税、住民税及び事業税		7,853			1,825			138,600		
法人税等調整額		—	7,853	0.2	△10,424	△8,599	△0.1	△92,844	45,756	0.5
中間(当期)純利益			137,108	2.7		20,657	0.4		394,037	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
中間会計期間中の変動額							
中間純利益（千円）	—	—	—	137,108	137,108	—	137,108
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	△1,529	△1,529
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	137,108	137,108	△1,529	135,579
平成19年6月30日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	269,330	269,330	△15,974	1,412,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,309,113
中間会計期間中の変動額			
中間純利益（千円）	—	—	137,108
自己株式の取得（千円）	—	—	△1,529
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	12,998	12,998	12,998
中間会計期間中の変動額合計（千円）	12,998	12,998	148,578
平成19年6月30日 残高（千円）	44,973	44,973	1,457,692

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	—	526,259	526,259	△17,771	1,667,850	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 （千円）	—	—	—	3,088	△33,968	△30,880	—	△30,880	
中間純利益（千円）	—	—	—	—	20,657	20,657	—	20,657	
自己株式の取得 （千円）	—	—	—	—	—	—	△832	△832	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 （純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	3,088	△13,311	△10,223	△832	△11,055	
平成20年6月30日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	3,088	512,947	516,036	△18,604	1,656,794	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,689,202
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 （千円）	—	—	△30,880
中間純利益（千円）	—	—	20,657
自己株式の取得 （千円）	—	—	△832
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額 （純額）（千円）	△6,298	△6,298	△6,298
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△6,298	△6,298	△17,353
平成20年6月30日 残高（千円）	15,054	15,054	1,671,849

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
事業年度中の変動額							
当期純利益（千円）	—	—	—	394,037	394,037	—	394,037
自己株式の取得 （千円）	—	—	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	394,037	394,037	△3,326	390,711
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	526,259	526,259	△17,771	1,667,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,309,113
事業年度中の変動額			
当期純利益（千円）	—	—	394,037
自己株式の取得 （千円）	—	—	△3,326
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）（千円）	△10,621	△10,621	△10,621
事業年度中の変動額合計 （千円）	△10,621	△10,621	380,089
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,689,202

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>主要な設備については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が14,459千円それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)による法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,851,985千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,698,769千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,758,106千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,461千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,540千円 受取手数料 3,447	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 116,536千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,162千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,451千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,037千円
※3. 特別損失のうち主要なもの カードポイント付与 5,517千円 過年度分繰入額 固定資産除却損 11,389 差入保証金償却損 1,119	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 23,229千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 35,918千円 カードポイント付与 5,061 過年度分繰入額 差入保証金償却損 1,119
4. 減価償却実施額 有形固定資産 94,547千円 無形固定資産 4,102	4. 減価償却実施額 有形固定資産 126,131千円 無形固定資産 5,076	4. 減価償却実施額 有形固定資産 196,632千円 無形固定資産 8,564

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	39,171	2,371	—	41,542
合計	39,171	2,371	—	41,542

(注)自己株式(普通株式)の増加2,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	44,421	1,415	—	45,836
合計	44,421	1,415	—	45,836

(注)自己株式(普通株式)の増加1,415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注)自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,414</td> <td style="text-align: right;">129,101</td> <td style="text-align: right;">28,312</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">16,936</td> <td style="text-align: right;">55,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,081</td> <td style="text-align: right;">133,102</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,139</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,461,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,261,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	129,101	28,312	機械及び装置	72,570	16,936	55,633	ソフトウェア	138,081	133,102	4,979	合計	368,065	279,139	88,926	1年内		25,304千円	1年超		68,834	合計		94,139	支払リース料		38,150千円	減価償却費相当額		33,593	支払利息相当額		3,082	1年内		1,800,000千円	1年超		10,461,290	合計		12,261,290	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,422</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">25,203</td> <td style="text-align: right;">47,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,992</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,325</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,029</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,661,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,461,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	35,422	19,121	16,300	その他	72,570	25,203	47,366	合計	107,992	44,325	63,667	1年内		14,330千円	1年超		54,504	合計		68,834	支払リース料		9,800千円	減価償却費相当額		8,029	支払利息相当額		2,104	1年内		1,800,000千円	1年超		8,661,290	合計		10,461,290	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810</td> <td style="text-align: right;">26,775</td> <td style="text-align: right;">20,034</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,606</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,909</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">58,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,561,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	46,810	26,775	20,034	機械及び装置	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	合計	122,606	50,909	71,696	1年内		14,758千円	1年超		61,771	合計		76,529	支払リース料		58,144千円	減価償却費相当額		50,822	支払利息相当額		5,467	1年内		1,800,000千円	1年超		9,561,290	合計		11,361,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																																																																				
器具及び備品	157,414	129,101	28,312																																																																																																																																																				
機械及び装置	72,570	16,936	55,633																																																																																																																																																				
ソフトウェア	138,081	133,102	4,979																																																																																																																																																				
合計	368,065	279,139	88,926																																																																																																																																																				
1年内		25,304千円																																																																																																																																																					
1年超		68,834																																																																																																																																																					
合計		94,139																																																																																																																																																					
支払リース料		38,150千円																																																																																																																																																					
減価償却費相当額		33,593																																																																																																																																																					
支払利息相当額		3,082																																																																																																																																																					
1年内		1,800,000千円																																																																																																																																																					
1年超		10,461,290																																																																																																																																																					
合計		12,261,290																																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																																																																				
器具及び備品	35,422	19,121	16,300																																																																																																																																																				
その他	72,570	25,203	47,366																																																																																																																																																				
合計	107,992	44,325	63,667																																																																																																																																																				
1年内		14,330千円																																																																																																																																																					
1年超		54,504																																																																																																																																																					
合計		68,834																																																																																																																																																					
支払リース料		9,800千円																																																																																																																																																					
減価償却費相当額		8,029																																																																																																																																																					
支払利息相当額		2,104																																																																																																																																																					
1年内		1,800,000千円																																																																																																																																																					
1年超		8,661,290																																																																																																																																																					
合計		10,461,290																																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																																																																				
器具及び備品	46,810	26,775	20,034																																																																																																																																																				
機械及び装置	72,570	21,069	51,500																																																																																																																																																				
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																																																																																																				
合計	122,606	50,909	71,696																																																																																																																																																				
1年内		14,758千円																																																																																																																																																					
1年超		61,771																																																																																																																																																					
合計		76,529																																																																																																																																																					
支払リース料		58,144千円																																																																																																																																																					
減価償却費相当額		50,822																																																																																																																																																					
支払利息相当額		5,467																																																																																																																																																					
1年内		1,800,000千円																																																																																																																																																					
1年超		9,561,290																																																																																																																																																					
合計		11,361,290																																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 141.57円	1株当たり純資産額 162.44円	1株当たり純資産額 164.10円
1株当たり中間純利益 13.31円	1株当たり中間純利益 2.01円	1株当たり当期純利益 38.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間純利益 137,108千円	中間純利益 20,657千円	当期純利益 394,037千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 137,108千円	普通株式に係る中間純利益 20,657千円	普通株式に係る当期純利益 394,037千円
普通株式の期中平均株式数 10,297,923株	普通株式の期中平均株式数 10,293,315株	普通株式の期中平均株式数 10,296,136株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 収容能力及び収容実績 (個別)

① 京都ホテルオークラ

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 58,282	室 47,309	% 81.17	室 322	室 58,604	室 46,071	% 78.61	室 322	室 117,530	室 99,854	% 84.96
食堂	室 11	名 141,573	名 280,283	回転 1.98	室 11	名 139,670	名 280,731	回転 2.01	室 11	名 285,573	名 559,957	回転 1.96
宴会	室 13	名 384,400	名 138,518	回転 0.36	室 13	名 380,900	名 132,405	回転 0.35	室 13	名 775,400	名 252,968	回転 0.33

② からすま京都ホテル

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 45,919	室 38,502	% 83.85	室 255	室 46,410	室 39,331	% 84.75	室 255	室 92,839	室 79,173	% 85.28
食堂	室 4	名 39,096	名 40,557	回転 1.04	室 4	名 33,852	名 36,174	回転 1.07	室 4	名 78,840	名 80,899	回転 1.03
宴会	室 5	名 135,750	名 74,992	回転 0.55	室 5	名 141,960	名 74,977	回転 0.53	室 5	名 273,750	名 141,656	回転 0.52

(注) 収容能力の内容は、下記の基準により算出したものであります。

- ・客室は、部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- ・食堂は、椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- ・宴会は、正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績(連結)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
宿泊部門	1,542,995	29.7	1,546,614	30.2	3,289,383	31.2
宴会部門	1,965,339	37.8	1,930,171	37.6	3,868,860	36.6
レストラン部門	1,285,583	24.7	1,299,622	25.4	2,623,509	24.8
その他部門	408,285	7.8	350,900	6.8	782,221	7.4
合計	5,202,204	100.0	5,127,308	100.0	10,563,975	100.0

- (注) 1. 受注生産は行っておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。